



令和3年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月13日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第3四半期の連結業績(令和2年10月1日~令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第3四半期	3,620	25.7	△655	—	△186	—	△213	—
2年9月期第3四半期	2,880	△22.5	△178	—	△168	—	△331	—

(注) 包括利益 3年9月期第3四半期 △217百万円(—%) 2年9月期第3四半期 △331百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第3四半期	△24.19	—
2年9月期第3四半期	△37.53	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第3四半期	3,958	1,032	24.8
2年9月期	4,026	1,250	30.0

(参考) 自己資本 3年9月期第3四半期 981百万円 2年9月期 1,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年9月期	—	0.00	—	—	—
3年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年9月期の連結業績予想(令和2年10月1日~令和3年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和3年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、予想可能となった段階で速やかに発表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	3年9月期3Q	8,926,800株	2年9月期	8,926,800株
② 期末自己株式数	3年9月期3Q	87,607株	2年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	3年9月期3Q	8,839,193株	2年9月期3Q	8,837,747株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖生産事業を垂直的に展開する6次産業化を推進することで、水産物のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）力のある総合水産企業を目指しております。当社飲食事業においては、水産物SCMを活かした最適な調達食材と職人の技にて満足度の高い飲食の提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産事業展開を図るべく、米国ニューヨーク市にて卸販売を視野に入れたアンテナショップの営業を推進しております。

当第3四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大が依然として収束せず、引き続き外食消費が落ち込み中、4月および6月に発出された緊急事態宣言により、酒類提供の制限、営業時間の短縮、一部の店舗の休業などを余儀なくされ、依然として厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は令和2年6月1日に事業譲受した「寿し常」が加わったことにより36億20百万円（前年同期比25.7%増）、営業損失6億55百万円（前年同期は営業損失1億78百万円）、経常損失1億86百万円（前年同期は経常損失1億68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億31百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、行政からの要請を受け、営業時間の短縮と、一部店舗の休業に協力したことにより、例年と比べ店舗売上が大きく落ち込みました。このため並行して、とらふぐ亭の味をご家庭でお楽しみいただけるお持ち帰り・お取り寄せ需要の深耕に努めました。また、一部店舗で半額セールを実施し、お客様にご好評いただきました。

令和2年6月に事業譲受した「寿し常」においても、今年に入り、4月の緊急事態宣言前までは、休日を中心に売上が少しずつ回復する傾向にありましたが、4月の緊急事態宣言以後は、酒類提供の制限などもあり、売上が再び落ち込みました。一方で、お持ち帰り・デリバリーについては好評なことから、引き続きお持ち帰り販売の拡大、需要予測に基づく最適仕入のスキームの強化等によって収益体質改善に努めてまいります。

ニューヨーク市に出店しているアンテナショップ「シーフードレストランWOKUNI」においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、一時は店内飲食が禁止されておりましたが、新型コロナワクチン接種の進行と、本年5月の店内飲食制限の解除を受けて、多くのお客様にご来店いただく状況となり、売上高はコロナ前の水準に戻りつつあります。また、6月には空輸再開をした自社養殖まぐろを使ったTUNA AUCTIONを実施し、大変ご好評をいただきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高31億33百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント損失6億69百万円（前年同期はセグメント損失1億71百万円）となりました。

(外販事業)

第1次産業（養殖事業）においては、「平戸本まぐろ極海一番」の生産が順調に推移しております。しかし、第3四半期においても、とらふぐの外販を中心に、国内レストランの需要は引き続き停滞いたしました。本まぐろの外販は好調であり、売上高は微減に留まりました。一方、第2、3次産業（加工事業・卸事業）においては、とらふぐ身欠きの小売業者への販売を推進したことにより、売上高は増加いたしました。

外販事業全体といたしましては、売上高は微減となりましたが、粗利率改善によりセグメント利益は確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高4億86百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益4百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少し、18億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少61百万円、売掛金の減少88百万円、原材料の増加31百万円及び仕掛品の減少19百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、20億59百万円となりました。主な要因は、土地の増加81百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、12百万円となりました。主な要因は、開業費償却による減少6百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、11億3百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少27百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し、18億22百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億77百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少し、10億32百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少2億13百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、「寿し常」が飲食事業に加わったことで、さらに、とらふぐ、本まぐろを基軸とする相乗効果のあるSCMを推進してまいります。水産物の付加価値拡大に取組み、その結果、飲食事業においては、競争力のあるメニュー提供とサービス体制強化による店舗収益の拡大に努めるとともに、海外展開等の推進による外販事業の拡充にも努めてまいります。また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みを生かした産地ネットワークを構築し、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。新型コロナウイルス感染症の影響による市場の変化を見極め、新しい環境における当社の強みを再構築してまいります。

一方で、足元の業績につきましては、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出に伴う休業・時短要請、酒類提供の制限による影響が大きく、現段階において業績予想を合理的に算定することが困難になっております。このため、通期業績予想の数値につきましては引き続き、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,798	1,247,412
売掛金	209,499	121,379
仕掛品	238,763	219,532
原材料	80,647	112,455
その他	206,683	185,850
流動資産合計	2,044,392	1,886,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,597,375	1,595,713
減価償却累計額	△1,167,717	△1,160,168
建物及び構築物(純額)	429,658	435,544
機械装置及び運搬具	47,759	48,442
減価償却累計額	△32,120	△36,381
機械装置及び運搬具(純額)	15,639	12,060
工具、器具及び備品	408,714	402,849
減価償却累計額	△366,632	△370,803
工具、器具及び備品(純額)	42,082	32,045
土地	802,141	883,878
有形固定資産合計	1,289,521	1,363,529
無形固定資産		
ソフトウェア	10,067	8,444
無形固定資産合計	10,067	8,444
投資その他の資産		
敷金及び保証金	575,801	585,654
長期貸付金	1,860	1,200
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	28,267	42,218
その他	114,898	121,682
貸倒引当金	△78,838	△85,204
投資その他の資産合計	663,466	687,028
固定資産合計	1,963,055	2,059,003
繰延資産		
開業費	19,429	12,692
繰延資産合計	19,429	12,692
資産合計	4,026,877	3,958,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,458	105,924
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	210,573	170,793
未払金	270,998	243,435
未払法人税等	22,821	8,914
賞与引当金	8,000	3,931
その他	89,327	170,650
流動負債合計	1,135,179	1,103,650
固定負債		
長期借入金	1,556,075	1,734,025
資産除去債務	-	41,398
その他	85,489	47,050
固定負債合計	1,641,564	1,822,473
負債合計	2,776,744	2,926,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,564	508,564
資本剰余金	410,564	410,564
利益剰余金	315,852	95,202
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,204,599	983,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,798	△2,236
その他の包括利益累計額合計	1,798	△2,236
新株予約権	43,734	50,488
純資産合計	1,250,133	1,032,201
負債純資産合計	4,026,877	3,958,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	2,880,298	3,620,684
売上原価	1,135,375	1,439,396
売上総利益	1,744,923	2,181,287
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	521,433	891,613
雑給	184,198	301,756
賞与引当金繰入額	4,090	3,931
広告宣伝費	18,437	15,789
販売促進費	25,596	50,222
地代家賃	349,243	572,158
減価償却費	45,296	45,873
その他	774,741	955,578
販売費及び一般管理費合計	1,923,037	2,836,924
営業損失(△)	△178,113	△655,636
営業外収益		
受取利息	211	22
協賛金収入	563	11,060
為替差益	-	14,207
受取家賃	7,579	9,933
助成金収入	2,020	441,681
受取保険金	725	2,885
その他	14,203	15,902
営業外収益合計	25,304	495,694
営業外費用		
支払利息	1,469	12,995
持分法による投資損失	3,400	-
貸倒引当金繰入額	3,089	5,602
為替差損	554	-
開業費償却	7,465	7,347
その他	-	249
営業外費用合計	15,979	26,194
経常損失(△)	△168,788	△186,137

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	90	-
新株予約権戻入益	-	687
受取補償金	-	40,000
特別利益合計	90	40,687
特別損失		
店舗休業損失	82,898	55,736
固定資産除却損	454	551
減損損失	21,037	20,538
たな卸資産減耗損	48,963	-
特別損失合計	153,353	76,826
税金等調整前四半期純損失(△)	△322,051	△222,276
法人税、住民税及び事業税	4,772	5,488
法人税等調整額	4,850	△13,950
法人税等合計	9,622	△8,462
四半期純損失(△)	△331,673	△213,814
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△331,673	△213,814

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純損失(△)	△331,673	△213,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	478	△4,035
その他の包括利益合計	478	△4,035
四半期包括利益	△331,195	△217,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△331,195	△217,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社が前連結会計年度から新たに不動産賃貸借契約に基づき使用する一部店舗について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、解約等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。第1四半期連結会計期間において、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積ることが可能となったため、見積りによる概算額を新たに資産除去債務として計上いたしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,147千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。